

## 「精神疾患の正しい理解による偏見の解消と退院支援！」

理事 小林順一

平成 22 年 2 月 21 日に宮崎県精神福祉連合会の研修会を清武町文化会館イベントホールにて開催しました。



今回の研修会に関する趣旨は、以下の内容にて行いました。

社会に偏見があるなか全面的に家族が背負って生活している状況に対して「もう限界です」という家族の声も聞こえてきます。家族による負担から、社会による支援が強く求められてきています。

NPO 法人宮崎県精神福祉連合会として、国の施策である「入院医療中心から地域生活中心へ」という地域を拠点とする共生社会を目指した地域移行施策が実施されております。そのことを踏まえて、今回の研修会のテーマを「精神疾患の正しい理解による偏見の解消と退院支援！」というテーマの研修会を開催することになりました。

現在、地域住民への精神疾患の理解を促進する活動が必ずしも十分な形で推進されていないのが現状ですし、初めて発症された家族に対するケアも大事なことなので、精神疾患に対する理解を中心に話していただくことにしました。

全国で通院患者 268 万人、入院患者 35 万人、合わせると 303 万人（平成 17 年度調査）の精神疾患が存在します。この数は 5 年前の調査で現在はもっと増えているのが現状です。それだけの数の方達が精神疾患であるということは、生活習慣病と変わらない数であるということ以下を患者数で理解していただけたらと思います。

国が 4 疾患として予防・早期発見に取り組んでいる生活習慣病・糖尿病 211 万人、心疾患 184 万人、脳血管疾患 147 万人、がん 127 万人（平成 11 年度調査）と比較しても、精神疾患がいかに多いかが分かっていただけたらと思います。

精神疾患は決して特別な病気ではなく、誰でも罹患する国民の病気として対応を考えていかなければなりません。精神疾患の理解が広がれば社会における偏見が解消されることにもつながり、家族がどれほど解放されるか、また早期発見・早期治療による重症化する前に治療がおこなわれることで、長期にわたる家族の負担も軽減されることとなります。



国も積極的に家族・当事者が参加した施策会議をおこなうことを実施しておりますので、地域で生活するにあたりどのような医療・福祉の支援があったらよいのか、家族・当事者が声をあげていくことが求められています。

法人としてもっと家族・当事者の声を聞きながら活動を推進していかなければならないと考えています。